

# 経済・金融 フラッシュ

## 鉱工業指数の基準改定

～基準改定による景気の局面判断への影響は軽微か

経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 鉱工業指数は 2005 年基準から 2010 年基準へ

経済産業省は 6/11、鉱工業指数の基準改定（2005 年基準→2010 年基準）の概要を公表した。2010 年基準の指数は 6/18 公表予定の 2013 年 4 月確報分からとなっているが、今回はそれに先立ち、2010 年基準の採用品目、ウェイト、季節調整に用いるスペックファイル、2008 年 1 月～2012 年 12 月の業種別指数などが公表された。

今回の基準改定における主な変更点は以下のとおりである。

#### <基準時の更新>

◎ 業種分類の変更～日本標準産業分類（第 12 回改定）への対応

- 一般機械工業→はん用機械工業、生産用機械工業、業務用機械工業に分割
- 精密機械工業→業務用機械工業、その他工業へ

◎ 採用品目の変更

- 2005 年から 2010 年にかけて生産額が大きくなった品目を新規追加、生産額が小さくなった品目を廃止
- 生産（出荷）指数の品目は 496→487

◎ ウェイトの変更～基準時の付加価値額の変化への対応

#### <季節調整方法の見直し>

◎ X-12ARIMA のスペックの見直し

- 季節調整期間の変更
- 計算期間を 7 年（84 ヶ月）から 8 年（96 ヶ月）に延長

◎ 異常値処理の実施

- 東日本大震災、（リーマン・ショック）など生産等が大きく変動した特殊な期間に異常値が検出された場合には、異常値として処理を実施

今回の基準改定によって新たに採用され品目は 32、廃止された品目は 50 である。また、新旧の業種ウェイト（生産、付加価値ベース、1 万分比）を比較すると、輸送機械工業（1658.8→1912.4）、プラスチック製品工業（383.7→507.5）などが上昇する一方、鉄鋼業（599.7→391.1）、金属製品工業（566.8→418.1）などが低下している。

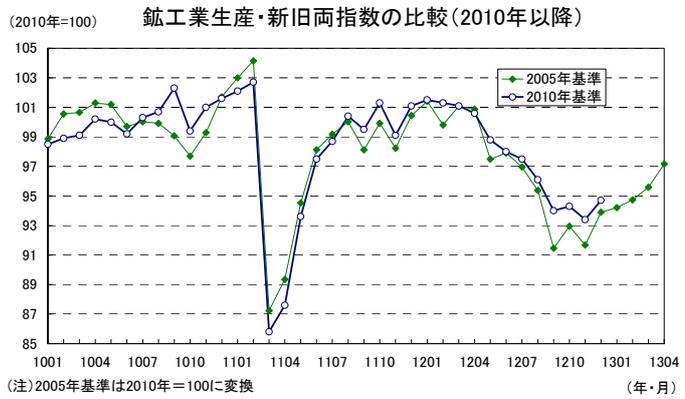
## 鉱工業生産の基準改定に伴う業種ウェイトの変更

	2005年基準	2010年基準	差
鉱工業	10,000.0	10,000.0	0.0
鉄鋼業	599.7	391.1	▲ 208.6
非鉄金属工業	211.7	232.5	20.8
金属製品工業	566.8	418.1	▲ 148.7
はん用・生産用・業務用機械工業	1,318.2	1,273.1	▲ 45.1
はん用機械工業		418.6	
生産用機械工業		701.2	
業務用機械工業		153.3	
電子部品・デバイス工業	799.3	818.6	19.3
電気機械工業	607.3	667.7	60.4
情報通信機械工業	433.4	453.4	20.0
輸送機械工業	1,685.8	1,912.4	226.6
精密機械工業	102.0		
窯業・土石製品工業	293.0	315.8	22.8
化学工業	1,181.3	1,277.4	96.1
石油・石炭製品工業	99.9	175.8	75.9
プラスチック製品工業	383.7	507.5	123.8
パルプ・紙・紙加工品工業	241.0	203.6	▲ 37.4
繊維工業	200.9	183.4	▲ 17.5
食料品・たばこ工業	721.2	613.9	▲ 107.3
その他工業	533.9	534.6	0.7
鉱業	20.9	21.1	0.2

(注)はん用・生産用・業務用機械工業は2005年基準では一般機械工業

## 2. 基準改定による景気の局面判断への影響は軽微か

新基準の生産指数を旧基準と比較すると（2005年基準を2010年=100に変換して比較）、基調的な動きはそれほど変わっていないが、新基準のほうが動きが滑らかとなっており、2012年春以降の落ち込み幅が小さくなっている。旧基準では鉱工業生産指数の直近のピークは2012年1月、直近のボトムは2012年9月で、その間の落ち込み幅は▲9.8%だったが、新基準の指数ではピークが2012年1月、ボトムが2012年11月となり、その間の落ち込み幅は▲8.0%となった。直近のピークは旧基準と変わらず、ボトムが2ヵ月遅くなったが、2013年1月以降の指数が公表されていないため、ボトムはさらに後ズレする可能性もある。



なお、今回の基準改定で季節調整方法の見直しが実施されたが、異常値処理が行われた月は生産指数で2009年2月、2011年3月に限られており、季節調整パターンの大幅な変更はみられなかった。

景気基準日付は主として景気動向指数の一致指数を用いて行われるが、一致指数11系列のうち4系列が鉱工業指数の関連指標である。そこで、鉱工業生産指数以外の改定状況も確認しておく、鉱工業生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数については、旧基準と山谷の時期は変わらなかった（鉱工業生産財出荷指数は山が2012年3月、谷が2012年11月。耐久消費財出荷指数は山が2012年2月、谷が2012年11月。投資財出荷指数（除く輸送機械）は、作成に用いられる指数が未公表のため）。

め、試算できず)。ただし、いずれの指数も 2012 年 12 月までしか公表されていないため、2013 年 1 月以降の数値次第では谷の時期がずれる可能性もある。

従来の指数をもとにすれば、直近の景気の山は 2012 年 3 月、景気の谷は 2012 年 11 月、すなわち 2012 年 4 月から 11 月まで景気後退局面にあったとの見方が大勢だった。現時点ではデータが不十分であるため確定的なことは言えないが、今回の基準改定が景気の局面判断に大きな影響を及ぼすことはなさそうだ。

### 3. 今回の公表方法には問題も

本日公表された新基準の指数値は、6/18 公表予定の 2013 年 4 月確報値から新基準へ切替えられることに先立ち、主要系列の時系列データを事前公表したという位置づけだが、このような形で一部のデータだけを公表する今回の公表方法には問題がある。

今回公表されたデータは 2008 年 1 月～2012 年 12 月に限られている。現時点で存在している指数は、2007 年 12 月までが旧基準、2008 年 1 月～2012 年 12 月が新基準、2013 年 1 月～4 月までが旧基準となっているため、同じ基準の指数で長期時系列データを用いることができない状態となっている。

日本の景気基準日付は主として景気動向指数（一致指数）のヒストリカル D I を用いて決定されるが、景気動向指数（一致指数）を構成する 11 系列のうち 4 系列は鉱工業指数の関連指標となっているため、鉱工業指数は景気の局面判断を行う上で極めて重要な統計である。

2012 年の景気停滞が景気後退であったかどうかは、基準改定後の鉱工業指数を含む景気動向指数によって判断されることになるが、2013 年 1 月以降の指数の動きが明らかになっていないため、2012 年中にそれぞれの指数が底を打ったのか判断がしにくくなっており、この状態は 4 月確報分が公表される 6/18 まで 1 週間続くことになる。マーケットは本日の基準改定の結果をどのように消化してよいか戸惑うのではないだろうか。中途半端に前倒して公表したことが、かえって無用の混乱を招くことすら懸念される。経済統計の公表早期化が重要であることは言うまでもないが、中途半端な形でしか公表できないのであれば、6/18 に基準改定後の全てのデータをまとめて公表したほうがよかったように思われる。

2006 年 8 月に総務省が消費者物価指数の基準改定結果（2000 年基準→2005 年基準）を公表した際、新基準の上昇率が市場予想を大幅に下回ったいわゆる「CPI ショック」をきっかけとして、市場関係者からは基準改定の際には新基準の指数を早めに公表して欲しいという要望が増えているようだ。しかし、直近までのデータが揃っていない段階で新基準の指数を事前公表するメリットが筆者には理解できない。多少公表時期が遅れても、直近までのデータが全て揃った段階で新基準の指数を公表すべきと考える。